

## 2 千葉県の実行政基盤の強化

### ①地方分権の推進

地域が抱える課題は、本県においても都市部や農村部で大きく異なるなど多様化しています。また、少子高齢化が進展する中、多様で質の高い行政サービスの提供が求められてきており、これまでのような全国一律の中央集権的な行政システムでは、地域ごとに異なるニーズへの柔軟な対応ができないことが明らかです。

そこで、個々の地域の問題については、そこに住む地域の方々が自ら選択・決定し、それぞれの実情にあった解決ができるようにする地方分権改革が求められています。

この地方分権改革を実のある改革とするためには、国と地方の関係を大胆に見直し、国が持つ権限や財源を地方自治体へ一体的に移していく必要があります。

そのため、県では、地方分権改革の実現に向けた取組を進めるとともに、国と地方または地方間の新たな役割分担や協働の理念を踏まえた意識改革等を図っていきます。

#### 【主な取組】

##### 1 地方分権改革の実現に向けた取組

地方分権改革の実現により、国から都道府県、都道府県から市町村への権限移譲が進み、自治立法権、自治行政権、自治財政権が確立し、都道府県・市町村の役割がより強化されることが期待されます。

この改革の実現に向け、県は、「国と地方の協議の場」などを通じて国に対して積極的に提言・要望していくとともに、個性豊かで活力に満ちた社会の構築や、地域の実情にあわせた住民サービスの向上につなげるため、権限と財源の一体的な移譲や地方の創意工夫が可能となる制度改正等を進めるよう、様々な機会を捉え、主張していきます。

また、地方分権改革による権限移譲等を円滑に行うため、庁内連携を図るための推進・サポート体制を構築するとともに、市町村への権限移譲を円滑に進めるための体制を整備します。

さらに、地方分権改革の内容や効果について、県民の皆さんの理解を深めていただくための取組を進めます。

##### 2 新たな役割分担と協働の理念を踏まえた取組

分権型社会のもとでは、住民に身近な地方自治体が、地域の政策決定に大きな責任を負うこととなります。

県としても解決すべき課題を調査分析し、現場主義に徹して政策立案できるよう、職員の政策立案能力、執行能力等を高め、‘政策自治体’としての実力を高めていきます。

また、「縦割り行政」や「二重行政」をなくし、地域が持つ叡智や力を結集した地域の総合行政を展開していくため、新たな役割分担のもとで、市町村との連携を進め、公益法人、組合、企業、市民活動団体等との協働を深めていけるよう、職員の意識改革等を進めていきます。

## ②行政改革計画の改革の視点・基本的方向及び財政健全化計画の目標

行政改革計画では、

- ①公正・透明な行財政運営の確立
- ②組織のスリム化の徹底
- ③県庁のポテンシャルの最大化
- ④時代の変化に即した県の役割の再構築
- ⑤チームスピリットの発揮
- ⑥民間的視点・発想の積極的導入

を改革の視点・基本的方向性としています。また、財政健全化計画では、「持続可能な財政構造の確立」を改革の目標として掲げています。

この2つの計画を一体的に策定し、総合計画の推進を確保するとともに、新たな行政需要に的確に対応するための行財政基盤の確立に向けた取組を進めます。